

第3編

産業・経済

第1章 次代へつなぐ農林水産業の振興

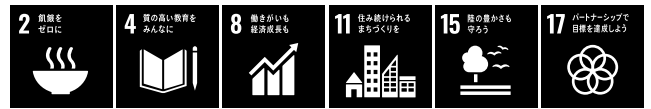
- 3-1-1 地産地消の推進と都市農村交流による地域の活性化
- 3-1-2 農業の安定的な生産体制の整備と産地化の推進
- 3-1-3 森林の適切な経営管理と地域産木材の利用推進

第2章 新たな価値を創造する商工・サービス業の振興

- 3-2-1 起業・創業の支援と中堅・中小企業者の経営基盤強化
- 3-2-2 地域経済を牽引する工業(ものづくり産業)の振興
- 3-2-3 賑わいと活力ある商業の振興
- 3-2-4 安心して働ける環境づくりと就業支援

第3章 魅力ある観光地づくり

- 3-3-1 魅力を高め個性がつながる観光の振興



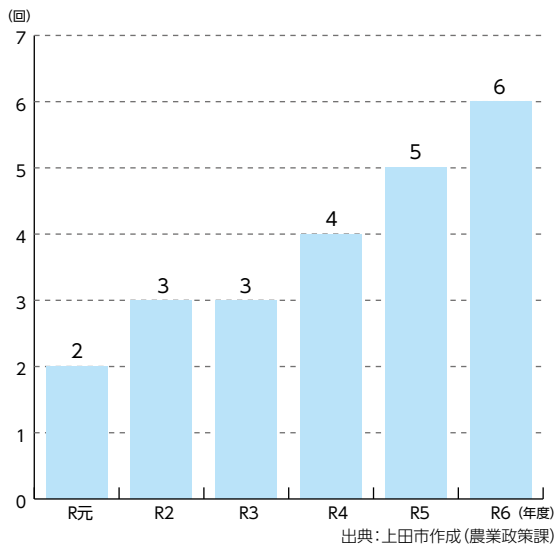
3-1-1 地産地消の推進と都市農村交流による地域の活性化

市民・事業者・学校および行政などがそれぞれの立場で地産地消を推進し、食材の地域内循環を進めるとともに、地元農産物の地産外消も図ります。また、都市農村交流の拡大を図り、農村地域の活性化を目指します。

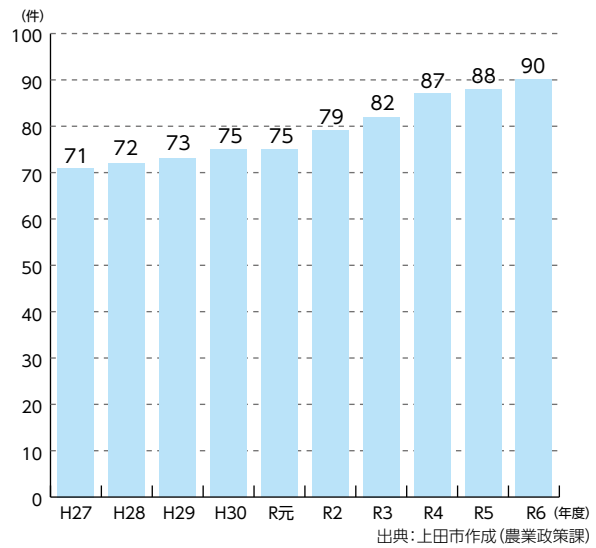
現状と課題

- 農産物およびその加工品の輸入額が増加傾向の中、食の安全と農業生産者の経営安定の両面から、地元農産物の地元消費を拡大することが求められています。
- 農業は「食」を生み出し、食生活の安全・安心を支える基礎であることから、農作業を体験し、食について学ぶ機会をつくることが求められています。
- 持続可能な農業の構築のために、消費者に向けた適正価格の理解醸成と首都圏をはじめとした需要の高い地域に向けた地元農産物の販路開拓が求められています。
- 農村地域は、観光誘客や体験学習に活用できる多くの資源を有することから、これらを活用した都市農村交流につなげ、地域の活性化と都市からの移住・定住につなげていくことが求められています。

【学校給食における企画給食実施回数】



【上田市地産地消推進の店 認定数 (累計) の推移】



達成度をはかる指標・目標値

指標の内容	基準値	計画目標 (令和12年度)
地元農産物の学習と給食を組み合わせた「企画給食」の実施回数	6回 (令和6年度)	7回
上田市地産地消推進の店 認定件数 (累計)	90件 (令和6年度)	100件

各主体に期待される主な役割分担

市民	<ul style="list-style-type: none"> ・地元農産物を提供する直売所などの店舗を積極的に利用します。 ・農業体験事業への参加を通し、地域の食や農への理解を深めます。 ・SNSなどにより地元農産物の魅力などを発信します。 ・適正価格について理解を深め、地域農業を応援します。
農業者・NPOなど	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の直売所や学校給食用に農産物を供給します。 ・農業体験事業の取組に協力します。 ・販路開拓・販路拡大に係る市外への農産物のマーケティングを積極的に進めます。
事業者	<ul style="list-style-type: none"> ・地元農産物の仕入・活用を増やします。
学校・大学など	<ul style="list-style-type: none"> ・食農教育や食による健康づくりを進めます。 ・気象データの解析、農畜産物の成分分析など農業分野における高度な研究、分析など専門性を活用した産学連携を図ります。
行政	<ul style="list-style-type: none"> ・市民・関係者が地産地消の取組を理解し、参画できる仕組みを構築します。 ・都市農村交流、移住・定住に関わる事業者との連携・調整を進めます。 ・生産者・事業者などのつなぎ役としての支援や物産展などの販路開拓・販路拡大の機会を提供するなどマーケティングを推進します。

施策の方向性・展開

基本施策1 市民・事業者の一体的な取組による、農産物の地産地消の推進

- ①多種多様で高品質な地元農産物や加工品について市独自の認定制度やSNSの活用によるPRを推進します。また、生産者と消費者がつながる拠点となる農産物直売所の活動支援により、地域の活性化を図ります。
- ②生産者や流通事業者と連携し、地元農産物の学校給食への使用量の拡大を図るとともに、食農教育を推進します。また、生産者とともに伝統野菜等の特徴的な農産物を交流都市における物産展等においてPRし、販路拡大や消費拡大を進めます。

基本施策2 農村の多面的機能の活用による都市農村交流の拡充と農村地域の活性化

- ①農作業体験や市民農園など、気軽に農業と触れ合える場を提供し、農業への関心を高めます。
- ②農産物のオーナー制度や農作業体験、滞在型市民農園の活用により都市と農村の交流人口の拡大を図るとともに、多様な地域資源も取り入れることにより、モノ消費からコト消費・トキ消費への転換を進め、農業の新たな価値を創出します。
- ③地域住民と連携し、棚田等の農村風景の保全を進め、魅力的な景観を活用した地域の活性化を推進します。

主な事業

地産地消推進事業 都市農村交流推進事業

関連する主な個別計画

上田市地産地消推進基本計画、上田市農山漁村発イノベーション推進戦略



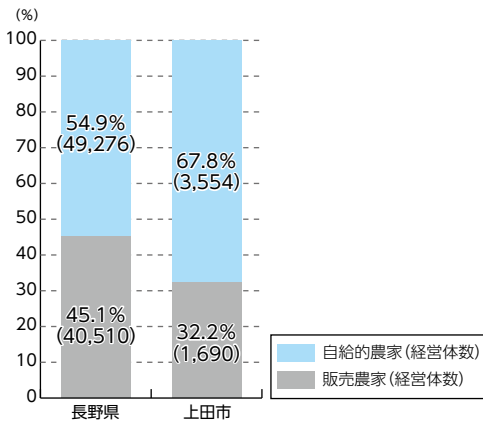
3-1-2 農業の安定的な生産体制の整備と産地化の推進

生産活動を促進するための環境づくりや、多様な担い手の確保を通し、安定的な生産体制の整備を行います。また、新しい農業に挑戦する経営体の育成と産地化を推進します。

現状と課題

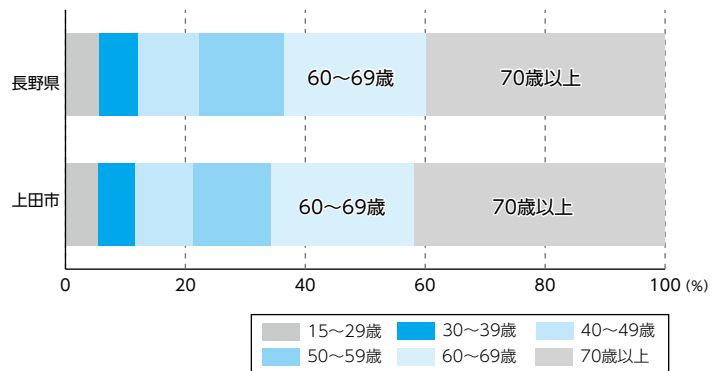
- 経営規模が小さい農家が多く、自給的農家*の割合は県平均を上回っています。また、基幹的農業従事者*に占める高齢者(65歳以上)の割合も高めです。
- 農業従事者の減少が続く中、担い手への農地集積・集約を進めることで、生産性を高め、所得向上につなげるなど、農業・農村の維持・保全を図る取組が求められています。
- 農業従事者の高齢化や遊休荒廃農地の増加が進む中、新規就農者や集落営農、農福連携*、農業参入企業や定年帰農者*など、多様な担い手の確保が必要です。
- 農業経営の安定、所得の向上を図るため、農業の6次産業化*や地域資源を活用した付加価値の創出に取り組むなど、多様な事業展開が求められています。

【自給的農家の割合】



出典：農林水産省「2020年農林業センサス」

【基幹的農業従事者の年齢構成】



出典：農林水産省「2020年農林業センサス」

達成度をはかる指標・目標値

指標の内容	基準値	計画目標(令和12年度)
地域計画*区域内農地の担い手への集積率(累計)	47% (令和6年度)	52%
遊休荒廃農地の再生面積(累計)	72.1ha (令和6年度)	90ha
市外からの新規就農者数(累計)	5人 (令和6年度)	25人
地域資源活用価値創出対策事業への取組件数	0件 (令和6年度)	3件

各主体に期待される主な役割分担

市民・地域	・地域協働による農地や水路などの生産基盤および農村環境の保全に努めます。
農業者・JAなど	・地域資源を活用した付加価値の創出を進める中で中心的役割を担います。 ・農地の集積・集約について調整します。 ・新規就農者の確保・育成に努めます。 ・高収益作物などへの転換、適地適作を図ります。
商・工業者	・農業者と連携して新商品の開発と販路開拓に努めます。
行政	・生産活動を促進するための環境づくりや担い手の確保を通し、安定的な生産体制の整備を行います。 ・高収益が見込まれる新品種などの導入や産地化への取組を支援します。 ・新規就農者の確保および育成支援を進めます。

施策の方向性・展開

基本施策1 生産活動を促進するための環境づくりと安定的な生産体制の整備

- ①農業基盤施設の維持や地域の協働等により、農地の保全を図り、持続可能な地域農業の実現を目指します。
- ②スマート農業*の普及や、農地の集積・集約等により、生産性を高めるとともに、多様な担い手の確保により、地域農業の振興を図ります。

基本施策2 新たな付加価値を持つ農業に挑戦する経営体の育成と産地化を推進

- ①地元農産物や、地域の多様な地域資源を活用し、地元企業等の多様な事業者の参画による新たな事業形態や付加価値の創出を推進します。
- ②高収益が見込まれる生食用ぶどうやりんご、近年注目を集めているワイン用ブドウ等の産地化を進めるとともに、環境負荷の低減等の認証制度取得を推進し、地元農産物のブランド化を支援します。

基本施策3 水産資源の保全と活用の推進

- ①関係団体との協力により、外来魚の駆除に取り組み、アユ、ウグイなどの水産資源の保全・活用を進めます。

主な事業

スマート農業推進事業 地域資源活用価値創出対策事業 内水面総合振興事業

関連する主な個別計画

上田市農業振興地域整備計画、地域農業経営基盤強化促進計画、農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想、上田市農山漁村発イノベーション推進戦略

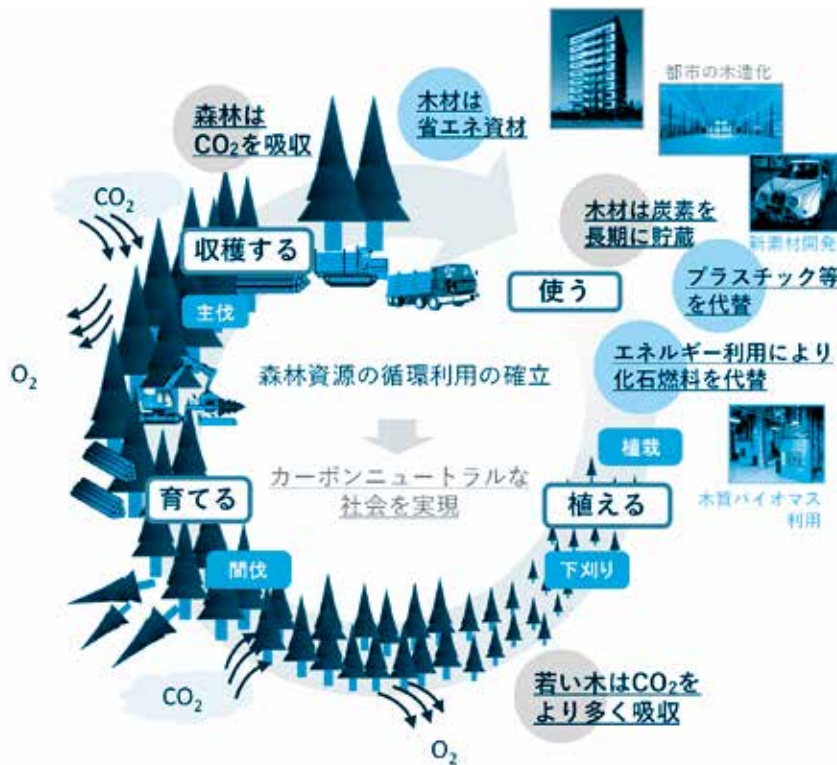
3-1-3 森林の適切な経営管理と地域産木材の利用推進

森林が有する多面的機能の維持・増進を図るため、市民をはじめ森林所有者や林業事業者等との協働により、森林の適切な管理や再生産可能な森林資源の循環利用を推進し、森林・林業の持続性確保を図ります。

現状と課題

- 本市の森林は総面積の約7割を占め、水源の涵養や土砂災害の防止、生物多様性の保全など、私たちの暮らしにとって重要な役割を果たす貴重な財産であり、森林を健全な姿で次世代に引き継いでいくためには、市民全体で森林づくりを支えていく必要があります。
- 先人たちのたゆまぬ努力により育まれた民有人工林の約9割が45年生以上となっており、育てる時代から利用の時代を迎える一方、木材需要の減少や生活様式の変化等により森林と人との関係が希薄化し、里山においても手入れが行き届かず荒廃が進んでいます。
- 昨今、気候変動の影響により局地的な豪雨が頻発していることから、森林が持つ土砂災害防止・土壌保全機能の重要性は高まっており、森林と人との多種多様な関係を取り戻し、里山の保全を図りながら、防災・減災機能をはじめとする森林の恵みを次世代に引き継ぐための取組を進める必要があります。
- 森林が持つ多面的機能の維持・増進を図るためには、地域産木材の積極的な利活用など、「伐って、使って、植えて、育てる」という森林資源の循環利用を再構築するとともに、林業の担い手の確保と育成の取組を強化し、森林の適切な経営管理と林業の活性化を進めることが求められています。
- 二酸化炭素(CO₂)排出量を実質ゼロとするゼロカーボンシティの実現に向け、あらゆる施策を総動員することが求められる現状において、森林が有するCO₂吸収・固定機能にも注目が集まっており、本市の豊富な森林資源の効果的な活用が求められています。

【林業の成長産業化と森林の適切な管理に向けて】



出典：令和6年度版森林・林業白書

達成度をはかる指標・目標値

指標の内容	基準値	計画目標(令和12年度)
森林認証林*における素材生産量	13,197m ³ (令和5年度実績)	計 65,000m ³ (※目標値 13,000m ³ /年)
森林経営管理制度*に基づく経営管理権の設定地区数	0地区 (令和5年度)	5地区

各主体に期待される主な役割分担

市民・地域	<ul style="list-style-type: none"> ・自らが所有する森林の経営管理に努めます。 ・施業が困難な所有森林については、市による森林経営管理制度を通じた整備を検討します。 ・地域の里山整備活動などに参加します。 ・住宅建築や日々の暮らしの中で、地域産木材を積極的に利用します。
森林組合など林業事業者	<ul style="list-style-type: none"> ・森林経営計画の策定を促すことにより、森林所有者からの受託経営を進め、計画的かつ適切な森林の整備に努めます。 ・地域産木材の安定供給と積極的な利活用に努めます。
行政	<ul style="list-style-type: none"> ・森林所有者や林業事業者が行う森林整備を支援します。 ・林業経営に適さない森林や防災・減災機能が求められる森林においては、市による森林経営管理制度を活用した経営管理権の設定を検討します。 ・公共施設などへの地域産木材の利活用を進めます。 ・市有林、財産区有林の適切な整備や木材の安定供給を進めます。 ・上田市森林環境譲与税*活用方針に基づき、譲与税の有効活用を図ります。 ・森林資源を有効に活用し、地球温暖化の要因とされるCO₂削減に貢献する手法の研究を進めます。

施策の方向性・展開

基本施策1 森林の適切な経営管理を進めるための環境づくりを支援

- ①林業経営に適した森林については、「森林法」に基づき、林業事業者による森林経営計画の策定を促すことで、効率的・安定的な林業経営および森林資源の循環利用に資する取組を推進します。
- ②小規模分散型の森林所有形態が増加する中、林業経営に適さない森林については、「森林経営管理制度」に基づく公的な管理による森林整備を行うことで、自然林に近い森林へと誘導し、管理コストを下げつつ防災減災・環境保全などの機能維持および増進を図ります。
- ③森林・林業の関係団体や民間事業者と連携し、路網(林道、作業道)をはじめとした基盤整備とともに、スマート林業の促進や高性能林業機械の導入による省力・低コスト化を図り、効率的かつ安定的な林業経営と多様な担い手の確保・育成につなげる取組を推進します。

基本施策2 公有林の適切な管理と病害虫・獣害対策の実施

- ①市有林や団体有林における主伐・再造林を推進し、適正に管理された「SGEC森林認証*」林から生産された木材の価値を高めるための普及啓発を図るとともに、木材の伐採から利用(消費)までの生産・流通・加工・消費体制を構築・整備することにより、公有林経営の持続性確保を図ります。
- ②水土保持機能を有し、マツタケ発生林など森林資源として重要な役割を担うアカマツ林については、松くい虫被害木の伐倒駆除や健全木への松くい虫被害防止用薬剤の樹幹注入などにより、被害の拡大防止に努めるとともに、松くい虫被害の激害地では樹種転換や抵抗性アカマツ苗の植林などに取り組むことで森林の機能保全と里山の景観形成を図ります。
- ③農地や里山の荒廃が進み、鳥獣による農作物被害が増加する中で、市民協働による里山整備(緩衝帯整備)や侵入防止柵の設置などを促進し、人と鳥獣が棲み分け(共存)できる環境整備を進めます。一方で、人里に侵入する野生鳥獣から市民生活を守るため、捕獲従事者の確保・育成支援および先端技術の導入により、捕獲に係る体制の充実と負担軽減を図るとともに、捕獲従事者の待遇改善に資するよう、市内事業者等との情報交換や連携を通じた捕獲個体の有効利用に取り組みます。

- ④森林が有するCO₂吸収・固定機能の効果的かつ持続的な発揮に資するよう、公有林の適切な管理に努めます。また、先進事例の情報収集や有識者の協力を得ながら、森林資源の効率的、効果的な活用手法の研究および検討を進めます。

基本施策3 再生産可能な木材の利用促進

- ①市内公共施設における地域産木材の利用を推進するとともに、友好提携(姉妹)都市などとの連携により、都市部における地域産木材の利用拡大を図ります。
- ②地域産木材(信州カラマツ、森林認証材など)を地域内外に積極的にPRするとともに、林業関係者や製材・木材加工業者と情報交換や連携を図り、建築用材や木工製品などの利用促進に向けた取組を推進します。

主な事業

森林整備(市有林・私有林)事業 森林経営管理制度*事業 松くい虫防除対策事業 有害鳥獣防除対策事業
バイオマス(森のエネルギー推進)事業 緑化推進事業 林道整備(維持管理)事業 治山事業

関連する主な個別計画

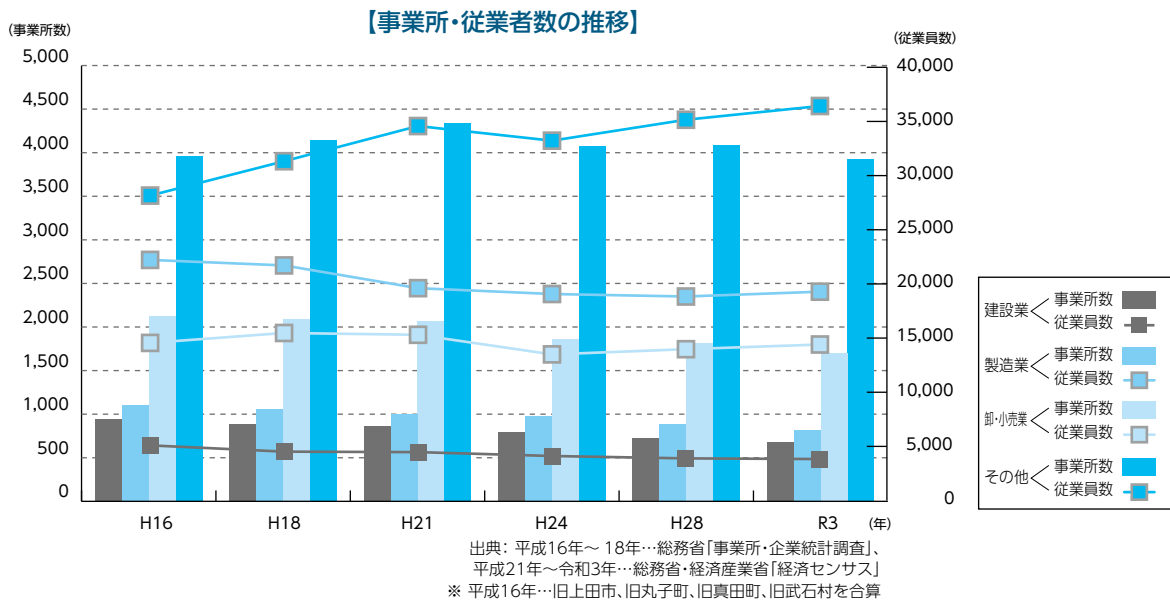
上田市森林整備計画、上田市鳥獣被害防止計画

3-2-1 起業・創業の支援と中堅・中小企業者の経営基盤強化

起業・創業、事業承継、多様な働き方の推進など、社会変化に対応した支援に取り組むとともに、商工団体などとの連携により、中堅・中小企業者の経営力強化に取り組みます。

現状と課題

- ますます深刻化している少子高齢化に伴う生産年齢人口(15歳～64歳)の減少により、地域経済への影響が懸念されており、企業内では人材確保や後継者不足など事業の継続性が課題となっています。
- 意欲ある起業家の呼び込みに加えて、出産・育児等により離職している女性など、地域に潜在する多様な人材の活躍が求められています。
- ライフスタイルの変化に伴い、企業には多様な働き方への対応や離職防止につながる魅力度の向上が求められています。
- 企業においては、デジタル技術の導入、DXの推進が欠かせない状況です。さらに、再生可能エネルギーの積極的な活用などGX*の推進も求められており、産業支援機関、大学、金融機関などとも連携しながら事業を展開していくことが重要です。



達成度をはかる指標・目標値

指標の内容	基準値	計画目標(令和12年度)
市内企業や地場産業の育成、支援に対する市民満足度(市民アンケート)	9.3%(令和6年度)	12%(令和12年度)
起業・創業件数	41件(令和5年度)	45件/年
女性の創業件数	16件(令和5年度)	20件/年

各主体に期待される主な役割分担

中堅・中小企業者	・自らの技術やノウハウなどを生かし、経営・製品開発などの強化に努めます。
中小企業関係団体	・中小企業者への相談・経営指導を通し、中小企業者の経営力強化を図ります。
商工団体・産業支援機関	・商工団体、各支援機関の得意分野とネットワークを活用し、また、創業支援事業者同士の連携を図ることにより、起業・創業支援や企業誘致を推進します。 ・起業・創業や誘致後のフォローアップにより、当該事業者の経営基盤強化の支援に努めます。
金融機関など	・相談・融資を通し、市内企業者の経営改善・向上を図ります。
行政	・商工団体などと連携し、市内企業者の経営力強化を図ります。 ・若年層の働く場の創出を図ります。

施策の方向性・展開

基本施策1 起業・創業、事業承継の支援

- ① 起業・創業の支援により、地域の発展に取り組みます。
- ② 変化する時代に即した新たな担い手の確保により、地域の活力維持に取り組みます。

基本施策2 社会の変化に対応した事業者支援

- ① 多様な働き方の実現に向けた各種の取組を支援します。
- ② リスキリング*等の人材育成や企業の魅力度向上に向けた取組を支援します。

基本施策3 関係機関との連携による中堅・中小企業者の経営力強化の促進

- ① 関係機関との情報共有や連携を図り、企業の事業運営と持続的発展を支援するとともに、商工業支援施策の情報発信に努めます。
- ② 中堅・中小企業者の円滑な資金調達を支援するため、社会情勢やニーズを踏まえて市制度融資を充実させ、企業経営を金融面から支援します。
- ③ 商工団体等が実施する中堅・中小企業者の経営力向上や事業の継続・承継に向けた取組を支援します。

主な事業

創業支援事業 技術研修センター運営事業 産学官連携推進事業 中小企業金融対策事業
三商工団体との各種連携事業

関連する主な個別計画

上田市商工業振興プラン

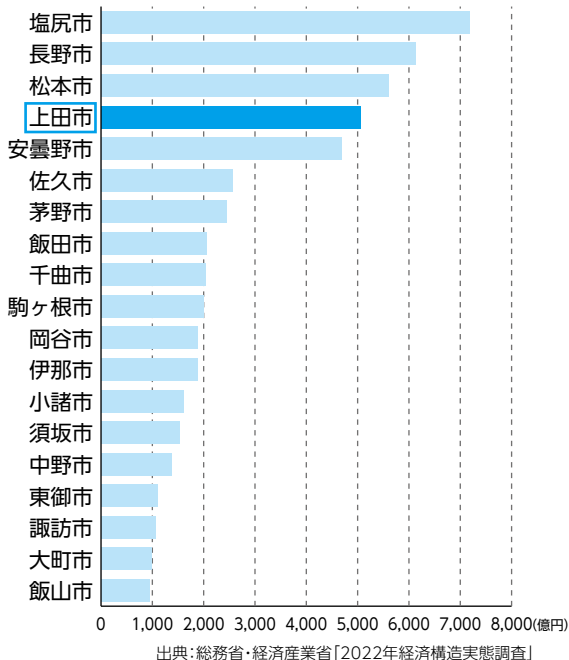
3-2-2 地域経済を牽引する工業(ものづくり産業)の振興

地域企業のDXとGX*を推進するとともに生産性や競争力の向上を支援することで基幹産業である製造業の振興を図ります。また、地域特性や民間インフラを活用し、企業の誘致と留置に取り組めます。

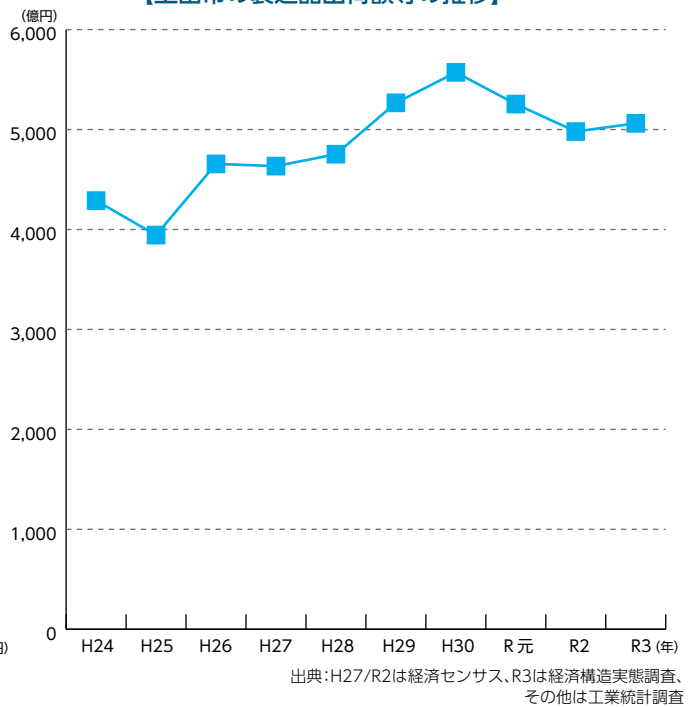
現状と課題

- 製造業の事業所数と従業員数は、市内産業の中で大きな割合を占めており、市の経済を牽引する基幹産業といえます。製造品出荷額などは新型コロナウイルス感染症の収束などにより、回復傾向ではあるものの、円安や国際情勢などの影響により原材料費および燃料費等の高騰が長期化し、利益を圧迫している状況です。
- 製造業を取り巻く環境は厳しさを増しており、少子高齢化や若年層の都市部への流出に伴う人手不足に加え、経済のグローバル化による国内外の競争激化が続いています。さらに、中小企業においてはデジタル人材不足を一因として、デジタル技術の導入に遅れが見られる企業が多く、生産性向上や市場拡大に向けたDX・GX推進の取組が急務です。
- 新分野への進出や自社ブランドの確立、環境への配慮など、企業の競争力強化のために、「上田市産学官連携支援施設」(AREC)*での大学と企業の共同研究等の支援に加え、東信州の地域間連携を生かした研究や取組の推進が求められています。
- 安定した受注・売上確保のため、市場開拓や販路拡大のほか、再生可能エネルギーの導入や設備更新など生産性向上につながる取組が求められています。
- 工場などの企業誘致は、直接的な雇用・税収の増加のほか、人口増加や地域産業の活性化が期待できることから、国や県と連携した土地の有効活用を軸とした、効果的な誘致・留置戦略を展開していく必要があります。

【製造品出荷額等の県内順位(令和3年)】



【上田市の製造品出荷額等の推移】



達成度をはかる指標・目標値

指標の内容	基準値	計画目標(令和12年度)
製造品出荷額等	5,062億円 (令和3年)	5,243億円 ※伸び率0.4%/年で試算
新技術開発支援事業における新技術のサポート件数	4件 (令和6年度)	5件
工場等用地取得および設置事業助成企業数	8件 (令和5年度)	20件 ※4件/年
製造業の粗付加価値額	2,133億円 (令和3年)	2,209億円 ※伸び率0.4%/年で試算

各主体に期待される主な役割分担

事業者	・各種支援策などを活用し、新分野への進出や自社ブランド確立へ挑戦します。
産業支援機関	・新分野や自社ブランド確立へ挑戦する企業を支援します。
学校・大学など	・地元企業との人材交流や新技術の地域への展開を推進します。
行政	・立地の優位性を活かした企業誘致の取組を推進します。

施策の方向性・展開

基本施策1 次世代に向けた地域工業の活性化

- ①産学官金*や東信州地域における事業連携を推進するとともに、企業価値向上による持続的発展への取組を支援します。
- ②リスクリング*や生産性向上などにつながる人的資本投資を推進するとともに、新分野への進出や自社ブランド確立などによる変革と成長促進を支援します。
- ③上田地域産業展の開催や展示会に参加する企業への助成などを通じ、販路開拓への取組を支援します。
- ④新技術導入による生産性向上や、働き方改革等による人材確保を推進するとともに、DX・GX*の推進により収益力の強化に取り組みます。

基本施策2 企業誘致・留置による、地域経済を牽引する産業の振興

- ①首都圏・中京圏への交通アクセスの良さ、少雨で晴天率が高いという恵まれた気候条件、これまで地震を含む大規模な災害が少なかった点など、立地の優位性を活かした企業誘致・留置を推進します。

主な事業

産学官連携推進事業 東信州連携産業振興事業 販路拡大支援事業 工場等設置事業
技術研修センター運営事業

関連する主な個別計画

上田市商工業振興プラン、東信州次世代イノベーションプラン、長野県上田地域基本計画

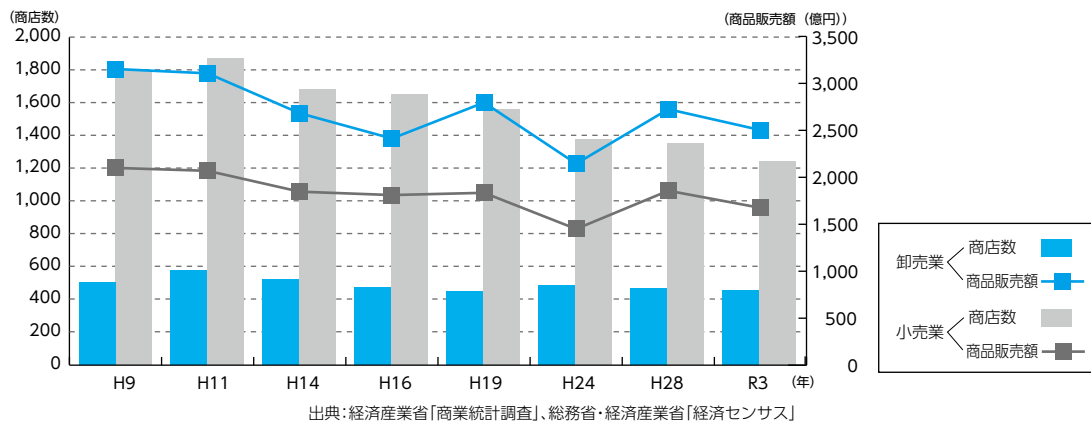
3-2-3 賑わいと活力ある商業の振興

地域特性を生かしたブランド力向上支援等により、商業振興を推進します。また、中心市街地活性化に向け、関係団体や多様な主体との共創による賑わい創出に取り組みます。

現状と課題

- 人口減少に伴い、小売事業者は減少傾向にあります。各地区の商店会は、地元で愛されるイベントの継続などにより、地域コミュニティの持続において重要な役割を果たしています。個々の店舗においては、多様な販路創出やSNSの情報発信などにより、時代の変化に対応した経営が求められています。
- 中心市街地における空き店舗数はおおむね横ばいで推移し、居住人口はマンション建設もあり微増しています。引き続き、商業の集積地であると同時に住みたい場所としてのニーズに応えるためには、商店街や市民団体、有志団体といった多様なプレイヤーによる主体的な取組を活発化させ、まちとして複合的に魅力を向上させる必要があります。
- 中心市街地における歩行者通行量は、コロナ禍前の水準を維持しています。市内外からの来街者や観光客の満足度を高め、回遊を促すには、上田駅周辺・上田城跡・商店街・北国街道・柳町等のそれぞれの魅力を面的につなぐ視点を持ち、都市計画、商業振興、観光振興、公共交通など様々な事業について、総合的に取り組む必要があります。
- 新たな市場を開拓するためには、差別化が図れる地域資源に着目し、ブランド化を高めるとともに、都市間交流や物産展などの機会を活かし販路開拓を試みるなど、事業者による主体的なアクションが必要となります。また、観光客向けに特化した商品・サービス提供や、ふるさと納税を活用するなど、社会の変化に対応した事業の再構築が求められています。

【商店数と商品販売額の推移】



達成度をはかる指標・目標値

指標の内容	基準値	計画目標(令和12年度)
商業・商店街の活性化に対する市民満足度 (市民アンケート)	11.1% (令和6年度)	12% (令和12年度)
中心市街地の歩行者通行量	20,395人/日 (令和5年度)	20,000人/日
中心商店街の空き店舗数	27件 (令和5年度)	25件

各主体に期待される主な役割分担

市民	<ul style="list-style-type: none"> ・中心市街地や地域を支える商店の利用に努めます。 ・地元のイベント等への参加・協力を努めます。
商店	<ul style="list-style-type: none"> ・個店の特色を生かした商品販売やサービス提供などに努めます。 ・地元のイベント等への運営協力に努めます。
商店街	<ul style="list-style-type: none"> ・個店と連携し、商店街の魅力アップを図ります。 ・自治会や市民団体と連携し、イベントなどによる賑わい創出を図ります。
商工団体	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業者に対する相談や経営指導により、経営力を向上させます。
行政	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街など、各関係団体との連携を強化し、効果的な支援を行います。 ・特産品の販路拡大や活用を通じ、特産品の振興を図り、ブランド力を高めます。

施策の方向性・展開

基本施策1 時代の変化を捉え、地域の特性と地域資源を生かす商業振興の推進

- ①地域住民との交流事業を通じた活性化や、地域の特色を生かした賑わい創出に取り組む商工振興団体や商店街を支援します。
- ②商工団体等の産業支援機関と連携し、キャッシュレス化やDXによる生産性向上など、時代の変化に対応した経営革新を支援します。
- ③地域の食材や工芸等の産業資源を生かした商品・サービスの開発やブランド化を支援するとともに、姉妹都市との物産展等の機会を通じ、特産品の販路開拓や観光プロモーションに取り組みます。

基本施策2 中心市街地活性化の推進とまちなか商業エリアの形成促進

- ①商業支援団体と連携し、賑わいと交流の創出に向けた事業者、商店街、市民団体等による取組を支援します。
- ②足を運びたい商業エリアの形成に向け、上田駅周辺や上田城、商店街周辺を含む城下町エリアへの新規出店を支援するとともに、商店街のイベントや市民団体等による新たなチャレンジを支援します。
- ③城跡公園等の施設整備や民間のまちづくり事業との連携・連動を図りながら、公民連携による賑わい創出と観光誘客に取り組めます。また、文化拠点施設における企画展事業等の充実や商店街との連携強化を図り、まちなかの回遊促進に取り組めます。

主な事業

中心市街地活性化支援事業 商工業団体支援事業 姉妹都市等観光物産展における実行委員会
まちなかエリア価値向上プロジェクト 池波正太郎真田太平記館管理運営・企画展事業

関連する主な個別計画

上田市商工業振興プラン

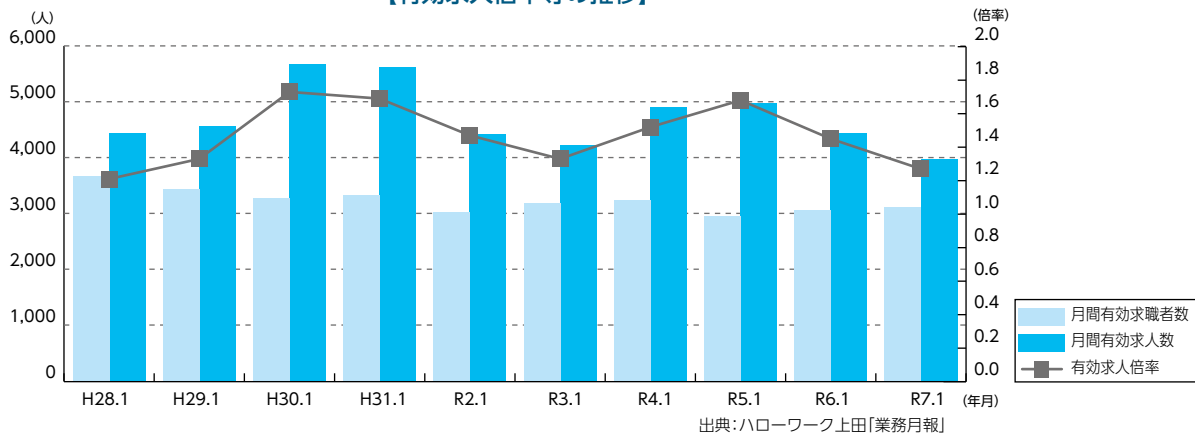
3-2-4 安心して働ける環境づくりと就業支援

地域の雇用情勢の変化に柔軟に対応し、地域企業の人材確保・育成や求職者への就業支援を進めるとともに、働くことを希望するすべての人が、意欲・能力を存分に発揮し、安心して働ける環境を整備します。

現状と課題

- 少子高齢化の進行による働き手の減少により、人手不足が顕著になっています。地域の雇用情勢の変化に柔軟に対応し、地域企業の人材確保・育成、求職者への就業支援を進める必要があります。
- 様々な事情により就職することや、就職しても定着することが困難な若者が増えています。若者が働くことを通し、社会的に自立し、自信を持って夢や目標に向かってチャレンジできる環境を整備することが必要です。
- 育児や介護の両立、様々なライフスタイルや価値観など、働く方のニーズの多様化が進んでいます。働くことを希望するすべての人が、個々の事情に応じ、意欲・能力を存分に発揮し、安心・安全に働ける環境を整備することが必要です。
- 地域産業の継続発展には、次代を担う人材の確保と育成、将来を見据えたキャリア教育が重要です。
- 日本人の労働力不足から、今後外国籍労働者の受け入れ増加が見込まれます。適正な労働条件の確保や企業の受入体制の整備を行うため、登録支援機関や日本語学校など関係機関との連携を進める必要があります。
- 多くの若者が大学進学などを機に県外に流出しています。一方、市内の高等教育機関には多くの市外出身学生が学んでいます。市外在住の移住希望者も含め、U・Iターン*就職を希望する方と、上田で学ぶ学生の地域就職を促進する必要があります。

【有効求人倍率等の推移】



達成度をはかる指標・目標値

指標の内容	基準値	計画目標(令和12年度)
上田勤労者互助会会員数	3,226人 (令和5年度)	3,300人
就業機会の提供に満足している人の割合	12.1% (令和6年度)	12.50%
学生等地域就職促進奨学金返還支援事業補助金対象登録企業	23社 (令和5年度)	30社

各主体に期待される主な役割分担

事業者	<ul style="list-style-type: none"> ・事業展開に応じた雇用拡大に努めます。 ・若者の早期離職を防止するため、インターンシップなどによる職業理解の機会を積極的に活用するとともに、雇用後は人材育成に努め、職場に定着できる環境づくりに努めます。 ・「働き方改革」や「ワーク・ライフ・バランス」の実現、DX化の促進など、働きやすい労働環境の整備に努めます。 ・退職金共済への加入など、労働者の福利厚生向上に努めます。 ・労働環境の整備を進め、安心して働ける環境を整備します。
公共職業安定所などの就業支援機関	<ul style="list-style-type: none"> ・女性、就職氷河期世代、障がい者、高齢者、外国人、移住希望者、自立を目指す若者など、様々な人に就業の機会を確保するよう努めます。 ・就業に結び付く職業訓練の場を提供します。
学校・大学など	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもたちの地域産業に対する興味・関心を高めます。 ・学生の就職促進を図るため、市内企業の魅力などの情報発信に努めます。
行政	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関との連携を強化し、地域における求職者への就業支援を進めます。 ・雇用状況の変化、新たな課題に的確に対応した雇用対策に取り組みます。

施策の方向性・展開

基本施策1 地域における求職者への就業支援の推進

- ①市民に最も身近な相談窓口として、就労サポートセンターの体制の充実・強化を図り、上田公共職業安定所など関係機関、関係団体と連携し、円滑な雇用マッチングを進めます。
- ②奨学金返還補助、インターンシップの推進、市内企業の情報や魅力の発信、就活イベントの開催などにより、市内在住の学生や、UIターン*就職を希望する若者に対し、市内就職促進を進めます。
- ③女性、障がい者、高齢者、外国人など、就業を希望する市民一人ひとりが、それぞれの立場に応じ、やりがいをもって働ける環境づくりを進めます。
- ④様々な事情により働きづらさを抱える若者を支援するため、若者サポートステーション、まいさぼ上田など関係機関、関係団体と連携するとともに、行政として自立に向けた施策を進めます。

基本施策2 地域産業を支える人材育成の推進

- ①上田地域高等職業訓練センター、市内商工団体、産業支援機関、地元大学などの関係機関、関係団体と連携し、地域産業を支える担い手の確保・育成に取り組みます。

基本施策3 安心・安全で、自分らしく働くことができる環境整備の推進

- ①労働者の生活の安定、福祉の向上を図り、安心・安全に働くことができる環境整備に取り組みます。
- ②様々なライフスタイルや価値観に対応するとともに、従業員の満足度の向上も期待できる多様な働き方を促進します。

基本施策4 次代を担う人材育成の推進

- ①子どもたちにもものづくりの楽しさや、地域企業の魅力を伝え、将来、この地域で働きたいと思えるよう、産業に触れる機会を提供します。
- ②子どもたちの働くことへの関心や意欲を高め、将来、社会人・職業人として自立していけるよう、キャリア教育を推進します。

主な事業

勤労者退職金共済掛金補助金 上小労働者福祉協議会補助金 上田勤労者互助会補助金
職業訓練事業補助金 上田職業安定協会負担金 勤労者生活資金融資預託金
学生等地域就職促進奨学金返還支援事業補助金 若者・移住者・学卒者の就職支援事業

関連する主な個別計画

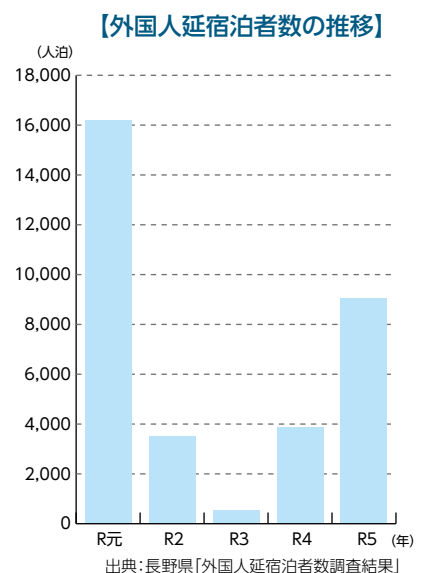
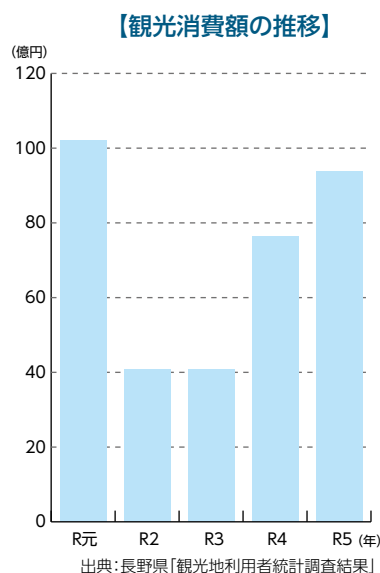
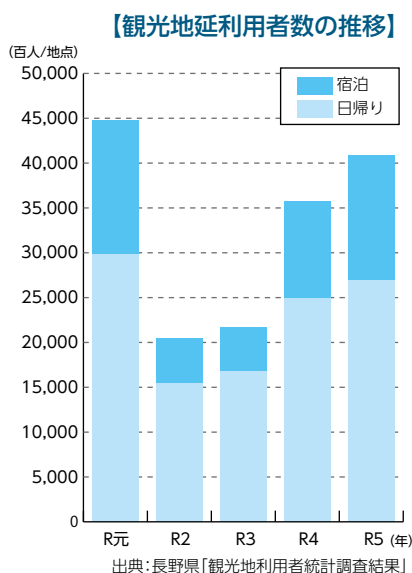
上田市商工業振興プラン

3-3-1 魅力を高め個性がつながる観光の振興

市内各地の温泉、高原等の自然、歴史や文化、ご当地グルメなど、多岐に渡る上田ならではの魅力を再認識し、戦略的な施策につなげ、観光客数や観光消費額の増加を目指します。また、効果的なプロモーションを行い、ターゲットを絞った誘客を図るため、総合計画や観光を取り巻く状況を踏まえた短期的な計画を策定し、観光協会や民間事業者との連携を強化しながら、観光資源の有効活用を図ります。

現状と課題

- 上田市は、新幹線駅や高速道路ICがあり、首都圏からのアクセスが良く「来やすい」観光地である反面、観光客の滞在時間が短く、観光消費額が比較的少額な地域となっていることから、滞在型観光を充実させる必要があります。
- 観光は、域内外の需要を地域に取り込み、地方経済を支える重要な産業であることから、観光業に携わる様々な人々が連携し、観光や交流による恵みを地域内に広く波及、循環させることが重要です。
- 上田市は多種多様な観光資源が点在している反面、全国的、国際的に有名なランドマークがなく、インバウンド*の最初の目的地になりづらい観光地であることから、「次の目的地」に選ばれるよう、ターゲットを絞り、海外に効果的にPRしていくことが重要です。
- 上田市は、上田城跡周辺、別所・塩田平、丸子温泉郷、菅平高原、美ヶ原高原等各エリアで特徴のある観光資源を有していますが、それぞれのターゲット層が異なります。このため、行政、観光協会、観光関連団体、事業者等関係者が連携・協働し、エリアを超えた周遊を促していくことが重要です。
- コロナ禍を境に、観光需要は団体観光から個人観光に変化するとともに、需要は細分化され、付加価値のある旅行・観光を求める傾向が強くなっています。このため、地域の観光資源を再認識し、需要に合ったものに磨き上げる必要があります。
- 地域の大切な観光資源を後世につなげていくためにも、「持続可能な観光地」であることが重要です。



達成度をはかる指標・目標値

指標の内容	基準値	計画目標(令和12年度)
上田市 観光地延利用者数	408万人 (令和5年)	450万人
上田市 観光消費額	95億円 (令和5年)	105億円
上田市 外国人延宿泊者数	9,046人 (令和5年)	18,000人

各主体に期待される主な役割分担

市民	<ul style="list-style-type: none"> 観光地としてのおもてなしの心を大切にします。 地域の観光資源の保存・継承に努めます。
事業者・関係団体	<ul style="list-style-type: none"> 各事業者・団体が連携を図り、それぞれの特徴を活かした誘客を進めます。 多様な観光客の受入体制の充実を進めます。 需要に合った魅力的な観光商品の造成を図ります。
(一社)信州上田観光協会	<ul style="list-style-type: none"> (一社)信州上田観光協会が中心となり、行政や各事業者、関係団体との連携を図り、地域の活性化を目指した企画を立案し、実施します。 各観光協会や関係者との連携を強化し、一体となった誘客を図ります。
行政	<ul style="list-style-type: none"> 市内外に向けて戦略的に情報発信します。 庁内、各観光協会等との情報共有・調整を行い、効果的な施策を推進します。 近隣やゆかりのある自治体等と連携し、広域的なプロモーションを推進します。

施策の方向性・展開

基本施策1 上田市の知名度向上と上田ファンづくりの推進

- ①真田氏等の歴史的資源、寺社等の文化的資源、四季折々の自然や風景、農産物など、上田市の多種多様な魅力を効果的にPRし、知名度向上を図ります。
- ②SNS等の情報発信媒体を活用し、上田市の魅力あふれる情報を戦略的に発信することで、訴求効果を高め、上田のファンを増やします。

基本施策2 上田の特色ある地域資源の活用

- ①真田氏ゆかりの観光素材に加え、数多くの寺社、国宝など、歴史的、文化的資源を組み合わせたPRにより、誘客を推進します。
- ②別所温泉や丸子温泉郷をはじめとする市内温泉地、菅平高原や美ヶ原高原の雄大な自然など、各地域の多様な観光資源をつなぎ、付加価値を高め、誘客を推進します。
- ③上田ならではのグルメや郷土料理、地酒・ワイン・味噌といった食、高い晴天率を活かした映画ロケ*の誘致など、独自のモノ・コトを活かした誘客を推進します。

基本施策3 面にとらえた広域観光の推進

- ①周辺自治体との連携により広域的なプロモーションを展開し、市町村を跨いだ各観光地への周遊を推進することで、上田地域内での滞在時間増加を図ります。
- ②真田、ワイン、鉄道、東日本連携*など、周辺自治体以外との横断的な連携を強化し、広域的な観光PR、誘客を図ります。

基本施策4

外国人を含めた多様な観光客に向けた受入体制の整備

- ①インバウンド*が多い軽井沢町、長野市、松本市との連携を強化し、上田市の魅力と合わせ、これらの観光地へのアクセスの良さをPRし、誘客を図ります。
- ②日本文化の体験、ウインタースポーツ、ユニバーサルツーリズム*など、観光客の個々の需要に合った内容の充実を図り、受入体制を整備します。

基本施策5

持続可能な観光地づくりの推進

- ①変化に対応した「持続可能な観光地」「稼げる観光地」を目指し、各観光協会と連携し、観光地の高付加価値化等を進め、観光消費額の増加を図ります。
- ②観光DX*を推進し、データを活用した誘客を推進します。
- ③観光関係団体やまちづくりに取り組む団体との連携を強化し、魅力あるまちづくりを進めます。

主な事業

シティプロモーション*推進事業 市民まつり事業 観光宣伝事業 広域連携事業

関連する主な個別計画

(仮称)上田市観光ビジョン実施計画